

平成28年度

事業計画書



公益財団法人富士社会教育センター

平成28年度事業計画

I 事業計画の概要と取組み

大正時代からの労働者教育運動を受け継ぐ公益財団として、中期方針にかかげている「教育立国日本・人材立国日本」の実現に向け、「労働に高い価値をおく」社会づくりや文化の創造、国民共通の意識づくりに努めてまいります。

社会改革の志を忘れることなく、常に新たな財団づくりに努め、より「広く・深く」すべての国民・国家のための総合的教育支援活動、社会貢献活動の推進、自立した日本・自律した日本人のための事業に努めてまいります。そのために、労働運動、政治活動、社会改革運動の原点である「貧困」「差別」「格差」無き社会づくりに向け、教育活動・啓蒙活動等の具体的活動を進めてまいります。

平成31年の財団創立50周年をのぞみつつ、「民主的労働運動を進める運動家」を支援する「運動家」としての使命をもって取組みます。

II 総合企画本部の事業計画

1 総合企画会議

「教育立国日本・人材立国日本」の実現、「労働に高い価値をおく」社会づくりや文化の創造、社会改革に向けた社会教育・労働者教育、社会貢献活動の推進と戦略的取組みに向け、常務理事会・総合企画会議の一層の充実を図ります。

1) 理論委員会

①戦略開発室

民主的労働運動の発展の支援を目的に、教育ニーズの把握を通して、教育ツールの開発と提供に努めます。また財団として民主的労働運動を推進する「運動家」のあるべき姿の発信をしていきます。

②政策・制度改善活動支援室

労働組合の社会的影響力と社会的責任の大きさをふまえ、公益財団としての社会貢献活動、社会的責任として、社会改革力を発揮するための活動を積極的に支援します。

特に本年は参議院議員選挙の年であり、18歳投票権など新たな環境変化も含め、各組織の取組みと連動した政治・選挙活動のコンプライアンスに関する相談や質問等を引き続きお受けいたします。

③エネルギー問題研究会

電力の自由化など日本のエネルギー政策の変化のなか、エネルギー問題、安全保障問題、環境問題、食糧問題をはじめとする重要課題を研究し、広くその成果を社会に提起します。

研究委員による研究会の開催、研究会の公開とレポート等による研究成果の提供、フォーラム、講演会等の企画開催、その他、エネルギー問題等の理解を深めるために必要な取組みを行ってまいります。

・研究委員（平成28年度）

田久保忠衛氏（杏林大学名誉教授）

十市 勉氏（日本エネルギー経済研究所研究顧問）

古庄 幸一氏（元海上幕僚長）
岸本 薫氏（電力総連会長）

2) 維持会員・寄付募集の取組み

財団の運動に賛同しお支えいただく維持会員制度の充実と新たな入会のお願いをしております。また、「特定公益増進法人」としての税制上の優遇制度を活かした寄付を幅広くお願いしております。

3) 各種運動組織の取組み

「富士の会」は、財団を支えるより多くの皆さんの会として活動内容の充実を図ります。「富士奨学基金協会」への支援活動も、研修会での継続的な奨学基金カンパのお願いと奨学基金の趣旨に沿った支援活動に積極的に取組みます。

財団を支援する多くの現役リーダーと財団との日常的な交流の場づくり、共同行動の場づくり、運動組織として「富士サポーターの会」にて、ネット上のフォーラム、ブログ等を活用し社会改革のための運動を展開します。

4) 財団創立50周年

「民主的労働運動の担い手」「政治改革の担い手」「社会改革の担い手」の養成を目的として誕生した財団は、平成31年8月に創立50周年を迎えます。40周年で掲げた中期目標である「教育立国日本・人材立国日本」の実現に向け、「労働に高い価値をおく」社会づくりの運動を継続しつつ、悪しき方向に流れぬよう警鐘を鳴らし、必要な労働者教育への提言をまとめ、事業戦略を含めた検討を行ってまいります。

5) 東日本大震災への取組み

震災から5年が経過し、有形の復興は進みつつありますが、一方、心のケアはまだまだ必要な状況にあります。子どもたちへのゲーム指導・現場でのゲームリーダー育成プログラムを無料で実施します。その他、必要な支援に継続して取り組んでまいります。

2 総務グループ

- 1) 財団の経営基盤の強化と公益財団法人の財政基盤づくりに向け、新たな維持会員制度の検討を行い、よりCSレベルの高いサービスの充実に努めます。
- 2) 財団全体に関わる財政・経理・会計の効率的遂行と総務・庶務業務を行います。
- 3) マイナンバー制度で、適正な取り扱いを行います。
- 4) スタッフの世代交代が行われるなか、2名の新人スタッフの採用と各々のスタッフの適材にあわせた組織運営と能力開発を行います。

Ⅲ 経営監査室

経営に対する日常的監査と法令遵守に対する客観的な監査、経営と事業の一層の健全化に取組み、計画通り、内部監査ならびに外部監査を実施します。

Ⅳ 学習推進本部の事業計画

公益財団法人として、労働者教育運動とその志を継承している使命とその意義を深く受け止め、「労働に高い価値をおく」社会づくりや文化の創造、国民共通の意識づくりを教育内容の柱に据え、財団にしかできない、財団らしい教育支援に心がけてまいります。

また、理論委員会とあわせ、組織のニーズ把握、タイミングの良い営業にも取り組んで

まいります。

- 1) 自由にして民主的労働運動を推進するため使命と役割を踏まえた指導者養成に努めます。
- 2) 社会環境や経済環境の変化に適切に対応した教育機会の提供、教育支援のあり方を再構築し、労働運動・組合活動の活性化に役立つ総合的な教育支援を行います。
そのための地域に密着した営業活動を積極的に取組みます。
- 3) 民主的共同社会システムの考え方を基礎にした研修教育事業の提案と実施を行います。
- 4) 政治参加を通して社会改革の意義を理解した活動家の養成の支援に向けた教育事業の提案を行います。
- 5) 生涯学習として青少年に向けた教育内容の提案と実施を行います。
- 6) 教育活動のための、メディア・通信教育・ソリューションの充実を図ります。

[公益事業]

1 主催研修

「自由にして民主的な労働運動」の継承に向け、多様な教育機会の提供をしてまいります。昨今の状況は、労働組合の組織率の低下という数字的なものだけでなく、「理念なし」「運動なし」「運動家の担い手なし」の3無時代となってきました。
労働運動の低下は国家、政治、経済のあらゆる分野の無関心を助長し、民主主義の崩壊につながりかねないことであり、国家的危機といっても過言でない状況です。そのようななか、本年度は、真の自由にして民主的な労働運動の担い手の養成を目的とした「民主的労働運動指導者養成講座」を新設し、労働組合専科とあわせた取組みを行います。

また、ユニオンリーダースクールや専門コースは各事務所の「幹事会・推進委員会」との緊密な連携を図りながら、目標達成に向け取組んでまいります。

1) 民主的労働運動指導者養成講座

財団の基本理念を、時代に合った運動理念として再構築し、志の高い、自由にして民主的な労働運動の指導者養成のための教育運動として民主的労働運動指導者養成講座を新設します。

2) ユニオンリーダースクール基本コース・中級コース

基本コースは、下記の回数・目標で実施します。

基本コース 開催数・目標参加人員

平成28年度 目標					
東北本校	御殿場本校	東海本校	西部本校	九州本校	全体
5回	4回	2回	2回	5回	18回
150名	120名	90名	60名	150名	570名
平成27年度 実績					
東北本校	御殿場本校	東海本校	西部本校	九州本校	全体
5回	5回	2回	2回	5回	19回
92名	77名	78名	34名	118名	399名

民主的共同社会システムの実践学習の場として、中級コースを東北本校、御殿場本校、東海・西部本校（合同開催）、九州本校で、各1回の開催をいたします。

中級コース 開催数・目標参加人員

平成28年度目標				
東北本校	御殿場本校	東海・西部本校	九州本校	全体
1回	1回	1回	1回	4回
20名	20名	20名	20名	80名

また、修了生のフォロー研修を検討します。

3) 専門コース

平成28年は参議院議員選挙の年であり、各組織が参議院選挙に向けて、本格的な取り組みに入ります。違反や事故のない政治活動・選挙活動のための各種のセミナーを企画・開催します。各組織の相談・質問にお応えする相談室を期間を定めて設置いたします。

また、本年度は、各事務所の幹事会、推進委員会と連携し「労働法制・安全衛生」などの社会の変化と「男女共同参画社会」「ダイバーシティ」などの各組織の運動を把握し、ニーズにあった内容を専門コースとして事務所拠点に拘らず各地で開催します。

平成28年度 目標		
	東日本エリア	西日本エリア
開催回数	5回	5回
参加人数	75名	75名

4) 富士政治大学校

①政治専科

新鮮な時代感覚と強靱な実践哲学をもった志の高い政治家の育成に取り組んでいる「政治専科」は、第14期政治専科と政策研究科を開講します。本年はプログラム運営について外部組織との連携も視野に取り組みます。

集中講座は以下の日程で開催します。

<政治専科>第14期「政策活動コース」(新人・1期目)

第1回 平成28年 7月20日(水)～22日(金)

第2回 平成28年11月16日(水)～18日(金)

第3回 平成29年 4月19日(水)～21日(金)

政策研究科第10期を政策研究フォーラム・拓殖大学地方自治研究会との共催での実施を検討します。

②労働組合専科

志の高い、自由にして民主的な労働運動の指導者養成のための教育活動として、進めてきた労働組合専科は、新たに「民主的労働運動指導者養成講座」との合同開催として、検討を行います。

5) 時局研究会

時局研究会は、時事問題に関して、多角的な視点から、問題の核心にアプローチします。分野にとらわれず、広い視野から国際社会と日本にとって大事なテーマについて、各界の有識者から講演をいただきます。今年度は以下の日程で開催いたします。

	日 時	講師	テーマ
第114回	平成28年 4月11日(月)	講師・テーマ検討中	
第115回	平成28年 6月 6日(月)	講師・テーマ検討中	
第116回	平成28年 8月22日(月)	講師・テーマ検討中	
第117回	平成28年10月 3日(月)	講師・テーマ検討中	
第118回	平成28年12月 5日(月)	講師・テーマ検討中	
第119回	平成29年 2月 6日(月)	講師・テーマ検討中	
第120回	平成29年 4月10日(月)	講師・テーマ検討中	

2 企画研修

「自由にして民主的労働運動」の継承と発展を目指し、組織のニーズにあわせた教育事業の提案をしてまいります。また本年は、新たな組織開発と教育事業の発掘を目的に、労働環境の変化にあわせた「組合民主主義」や「新たな労使関係」など提案営業も積極的に展開してまいります。

- 1) 「労働に高い価値をおく」職場風土づくりや企業・職場文化の創造、組合員の共通意識づくりのための役員教育の企画開発やセミナーの提案・支援を行います。
- 2) 労働者の社会参加や民主主義の健全な発展のための政治・選挙の研修コースの企画開発やセミナーの提案・支援を行います。
- 3) 「公益財団法人」の事業内容に沿った総合的教育支援のあり方、支援組織や新規組織との新たな関係作りを行います。
上記の目的を踏まえ以下の研修会の受託・実施に向け努力してまいります。
- 4) 内在する組織の教育ニーズの発掘するための総合支援活動を行います。
- 5) 組織開発に向け、提案営業を積極的に展開します。

平成28年度 企画研修 目標

研修種類	27年度実績	28年度目標	東北	東京	東海	西部	九州
本校研修 二泊三日	10	11	0	7	2	2	0
本校研修 一泊二日	18	14	0	7	4	3	0
本校外研修二泊三日	20	17	2	8	4	2	1
本校外研修一泊二日	109	109	7	41	25	30	6
本校外研修 一日	93	93	6	23	31	23	10
出 講	346	370	43	126	60	91	50

3 通信教育

企画研修との一層の連携をはかりながら、教育に連動した通信教育の充実・拡大につとめます。組織にあわせたオリジナルな通信教育の開発を行います。

集合教育の実施が困難な組織のための、eラーニングやネットを使った通信教育を本格的にスタートします。

労働組合の役員に初めて選ばれた方のための組合役員の役割と活動をわかりやすく理解できるコースを開発します。

4 中央教育センター

高い志を持ったリーダーの養成の場として、自由にして民主的労働運動の教育活動、社会教育活動にふさわしい施設づくりに努めます。

- 1) 施設のこまめな保守点検に努め、多様なニーズに対応できる施設の充実に努めます。
- 2) スタッフ体制の見直しをはかり、さらにサービスの向上に努めます。
- 3) IT環境の整備等、利用者の方のための柔軟な設備改善を行います。
- 4) 運営状況の改善に向け、自主企画イベントの新規行事を企画・実施します。
- 5) 環境保全活動のNPO法人富士山ナショナル・トラスト（富士山の環境ボランティア団体）への支援を行います。
- 6) 「富士山わくわく自然塾」を軸に子供から大人まで、広く国民を対象にした環境教育、保全活動、エコライフ実践、地球温暖化対策等への教育・実践活動を行います。
- 7) 土地を活用した新たな運動・事業の検討実施を行います。

[収益事業]

1 メディア・調査・ソリューション

自由にして民主的労働運動の発展のため、下記の活動を行います。

1) メディア

労働組合等の教育活動や組織活動の支援を目的にした教材、各種の研修に対応した教材開発、人材育成や自己啓発、生涯学習等の出版物の提供に努めます。

投票年齢が18歳に引き下げられたことを受け、若年層向けの政治の重要性を解説したテキストを発刊します。また、社会思想を現代的に解説するテキストを新たに検討します。

『交渉10箇条』『組合役員のルーティーン』『こどものための三訓五戒』など財団らしい出版活動を検討します。

2) 受託制作

労働組合の教材・年史・機関誌、個人の自費出版を支援し、各種出版物の制作に協力します。きめ細かい作業を通じて、質の高い出版物の制作に努めます。

本年は企画本をベースに組織のオリジナルページとあわせた教育器材などに取組みます。OBの皆さんへの自費出版のご案内と制作のお手伝いをします。

3) 調査事業

組合の依頼に応じた組合員意識調査や賃金実態調査の受託と充実を目指します。

4) ユニオンソリューション

組織ニーズに的確に対応したIT教材の開発、業務支援、労働組合、議員のホームページの作成や政治・社会運動のための新たな提案と開発を行います。「富士の会」「富士サポー

ターの会」等OBも含めた富士社会教育センター支援体制をITも活用しながら進めます。

2 施設利用

より多くの組織・個人の方に、御殿場の中央教育センター施設のご利用をいただくための積極的な新たな分野への営業に取り組んでいます。

3 収益事業の内容の変更認定につきまして

公益財団法人富士社会教育センターの所有する御殿場市神場の土地に関して、近隣の企業より借地申請の相談がありました。

つきましては、下記の内容で変更認定の申請を行ってまいります。

①変更の内容及び理由

収益事業に財団所有の静岡県御殿場市神場646番地の土地の一部を賃貸する事業を加える。近隣の事業者より要望があり、また、地域産業の興隆の一助となると考える。

②事業の概要

現況山林の御殿場市神場646番60を市街化区域内の工業専用地域として、法人に短期契約で賃貸する。借地代は財団と借り主で協議の上決定する。

V 事務所事業計画

・北海道・東北事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、ユニオンリーダースクール基本コースについては東北165期～168期、北海道21期、またユニオンリーダースクール中級コースを含めた計6回の開催をいたします。

専門コースとしてはニーズを把握するなか、プログラム・地域を選定し開催します。受託研修につきましても、多くの産別・単組からのニーズに合う研修会を行うとともに、財団からもテーマの提案等を行い、引続き活動を展開してまいります。

所長：大滝 剛 所長代理：田口 正信

幹事・推進委員組織：東北電力総連、UAゼンセン宮城県支部、日本郵政グループ労働組合東北地本、交通労連東北総支部、ジェイアール・イーストユニオン、東北電力労働組合、ユアテックユニオン、東北電気保安協会労働組合、東北発電工業労働組合、通研電気工業労働組合、藤崎労働組合、ヨークベニマル労働組合、仙台銀行新労組、第一貨物労働組合、三八五労働組合、林精機製造(株)労働組合、東芝労働組合本社支部東北地区、東北電力労働組合宮城県本部、本山製作所労働組合、IHI労連相馬支部

・東京事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、ユニオンリーダースクール初級コースを4回(10月、11月、12月、平成29年2月)中央教育センター(御殿場本校)にて開催します。中級コース(1泊2日)を中央教育センター(御殿場本校)にて開催します。専門コースとしてはニーズを把握するなか、プログラム・地域を選定し開催します。

代表幹事：渡辺 理 副代表幹事：酒井孝明、門脇 匠、釣本利幸、大塚敬章

幹事・推進委員組織：IHI労連東京支部、旭硝子労働組合、カスミグループ労連、基幹労連東京都本部、共同印刷労働組合、コニカミノルタ労働組合、すかいらくグループ労連、セイコーインスツルメンツ労働組合、全矢崎労働組合、千葉友愛連絡会、電源開発関連労組総連合、東亜道路労働組合、トーカン労連、東京エネシス労働組合、東京計器労働組合、東京都電力総連、栃木友愛連絡会、凸版印刷労働組合、トッパン・

フォームズフレンドシップユニオン、日産労連東京地協、日本原子力発電労働組合、日本梱包運輸倉庫労働組合、日本電子連合労働組合、三菱自動車工業労働組合、三菱ふそう労働組合、U Aゼンセン茨城県支部、U Aゼンセン東京都支部、オリエンタルランド・フレンドシップ・ソサエティー

・東海事務所

ユニオンリーダースクール基本コースは第36期・第37期の開催、中級コースは第2期として周知と参加組織拡大に努め開催します。専門コースとしては年7回の東海富士塾及び東海各地エリアで専門コースを開催します。また全国展開セミナーの派遣要請や通信教育受講要請を随時展開します。主催行事としては、28年8月30日に東海事務所開設20周年記念フォーラムとして、櫻井よしこ先生（ジャーナリスト・国家基本問題研究所理事長）をお招きして開催します。29年2月に時事セミナーを開催します。

研修企画においては、より一層東海圏の拠点となるべく各組織の様々な課題や要望に応える教育活動の企画立案・実施の支援充実に努力してまいります。

所長：柘植幸録 副所長：松岡隆 大塩弘之

幹事・推進委員組織：基幹労連愛知県本部、基幹労連三重県本部、全トヨタ労連、中部電力総連、電機連合愛知地方協議会、日産労連愛知地方協議会、日本郵政グループ労働組合東海地方本部、三菱自動車工業労組岡崎支部、U Aゼンセン愛知県支部、U Aゼンセン静岡県支部

・関西事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、ユニオンリーダースクール初級コースについては着実な開催にむけて、募集、事務局運営を行います。28年度開催予定の参議院選挙への対応など、受託研修も引き続きそれぞれの組織の運動方針やニーズに沿って、関西、中国、四国を中心に活動を展開してまいります。

専門コースとしてはニーズを把握するなか、プログラム・地域を選定し開催します。

代表幹事：小西 英二

幹事・推進委員会組織：大阪ガス労働組合、パナソニックグループ労働組合連合会、ダイキン工業労働組合、イオンリテールワーカーズユニオン近畿・北陸グループ、川崎重工労働組合、関西電力労働組合、基幹労連大阪府本部、西日本旅客鉄道労働組合、交通労連関西地方総支部、U Aゼンセン大阪府支部、ダイハツ労働組合、かんでんエンジニアリング労働組合、コーベヤ労働組合、神戸製鋼所労働組合

・九州事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、313期～317期ユニオンリーダースクール（5回）開催いたします。また中級コース（1泊2日）を1回開催します。

専門コースとしてはニーズを把握するなか、プログラム・地域を選定し開催します。

所長：久保友徳

幹事・推進委員組織：沖縄電力労働組合、九州電保労、九州電力総連、九州電力労働組合、九電工労組、九州旅客鉄道労働組合、交通労連九州地方総支部、西部ガス労働組合、佐世保重工労働組合、J X日鉱日石金属労働組合佐賀関支部、新日鐵住金化学労働組合、新日鐵住金大分労働組合、新日鐵住金八幡労働組合、ダイエーユニオン、中国電力労働組合、西日本プラント工業労働組合、日産労連福岡地協、パナソニックシステムソリューションズ労働組合、福岡国税労働組合、三井三池製作所労働組合、三菱重工労働組合長崎造船支部